

## 平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月9日

上場会社名 ベステラ株式会社  
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 吉野 佳秀  
 (氏名) 本田 豊

TEL 03-3630-5555

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期第1四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	843	△5.9	65	△27.0	67	△26.7	43	△26.3
29年1月期第1四半期	895	△30.2	90	△63.8	91	△63.4	59	△61.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	5.29	5.25
29年1月期第1四半期	7.28	7.13

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第1四半期	4,145	2,145	51.7	258.18
29年1月期	4,222	2,183	51.7	262.89

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 2,144百万円 29年1月期 2,183百万円

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	10.00	—	30.00	40.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	36.3	564	41.9	533	31.8	360	32.8	43.35

(注)1 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。  
 (注)2 直前に公表されている業績予想からの修正有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年1月期1Q	8,305,200 株	29年1月期	8,305,200 株
30年1月期1Q	— 株	29年1月期	— 株
30年1月期1Q	8,305,200 株	29年1月期1Q	8,193,492 株

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
3. 補足情報 .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経済状況は、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりの影響拡大や、中国を始めとするアジア新興国経済の先行きの不透明感が残るものの、国内経済については、政府・日銀の各種経済政策や金融緩和策等により企業収益や雇用環境に改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属する建設業界においても、建設技能労働者の慢性的な人手不足による労務単価の上昇等の不安材料は残るものの、公共投資予算は前年を上回る計画となっており、また、企業収益改善による設備投資の増加や、東京オリンピックに関連する事業の増加等の理由により、緩やかな回復基調で推移しております。

また、プラント解体分野においては、高度経済成長期より積み上がった資本ストックの老朽化に伴う改修・解体工事の増加、企業の再編・海外移転等に伴うリストラクチャリングの増加、また、産業競争力強化、エネルギー供給構造高度化等の政府の各種政策も後押しとなり、企業の設備投資に伴う解体工事案件の増加がみられるようになりました。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、大型工事の完工時期の延長および工事進行基準対象工事の施工開始時期の遅れなどにより、当第1四半期会計期間において計上される完成工事高が減少した結果、当第1四半期累計期間の売上高は843,107千円（前年同期比5.9%減）となりました。また、利益面におきましても、当第1四半期会計期間に計上される完成工事高が減少した結果、営業利益は65,734千円（同27.0%減）、経常利益は67,176千円（同26.7%減）、四半期純利益は43,956千円（同26.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は4,145,706千円となり、前事業年度末に比べ76,915千円の減少となりました。これは主に未成工事支出金が142,367千円増加、現金預金が37,632千円増加した一方、電子記録債権が209,961千円、受取手形及び売掛金が20,865千円、完成工事未収入金が19,340千円、それぞれ減少したこと等が要因であります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は2,000,210千円となり、前事業年度末に比べ39,087千円の減少となりました。これは主に短期借入金が増加した一方、工事未払金が増加した一方で、未払法人税等が減少したこと等が要因であります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は2,145,496千円となり、前事業年度末に比べ37,828千円の減少となりました。これは主に利益剰余金が39,095千円減少したこと等が要因であります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月17日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	702,153	739,785
受取手形及び売掛金	48,525	27,659
電子記録債権	253,194	43,232
完成工事未収入金	2,195,146	2,175,806
未成工事支出金	496,235	638,603
貯蔵品	5,035	5,016
その他	115,016	115,169
貸倒引当金	△2,520	△2,261
流動資産合計	3,812,787	3,743,012
固定資産		
有形固定資産	351,090	344,056
無形固定資産	16,246	15,072
投資その他の資産		
その他	43,677	44,746
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	42,497	43,566
固定資産合計	409,835	402,694
資産合計	4,222,622	4,145,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	942,776	572,688
短期借入金	550,000	850,000
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払法人税等	82,199	25,946
未成工事受入金	172,357	341,383
株主優待引当金	5,275	—
その他	145,009	118,140
流動負債合計	1,997,617	1,958,159
固定負債		
退職給付引当金	34,811	35,165
資産除去債務	3,719	3,736
その他	3,149	3,149
固定負債合計	41,680	42,050
負債合計	2,039,297	2,000,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,505	412,505
資本剰余金	373,475	373,475
利益剰余金	1,397,344	1,358,248
株主資本合計	2,183,324	2,144,229
新株予約権	—	1,267
純資産合計	2,183,324	2,145,496
負債純資産合計	4,222,622	4,145,706

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	877,038	822,056
兼業事業売上高	18,835	21,051
売上高合計	895,873	843,107
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	685,108	641,314
兼業事業売上原価	10,082	12,888
売上原価合計	695,191	654,202
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	191,929	180,742
兼業事業総利益	8,752	8,162
売上総利益合計	200,682	188,904
販売費及び一般管理費	110,681	123,170
営業利益	90,000	65,734
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	2,696	2,696
その他	643	766
営業外収益合計	3,340	3,462
<b>営業外費用</b>		
不動産賃貸費用	768	761
支払手数料	537	189
株式交付費	93	450
その他	336	620
営業外費用合計	1,736	2,020
経常利益	91,604	67,176
税引前四半期純利益	91,604	67,176
法人税、住民税及び事業税	10,577	23,008
法人税等調整額	21,396	211
法人税等合計	31,974	23,220
四半期純利益	59,630	43,956

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

項 目	前第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	3,362,364	2,303,624	△1,058,739	△31.5
当期受注工事高	531,204	372,223	△158,981	△29.9
当期完成工事高	877,038	822,056	△54,982	△6.3
次期繰越工事高	3,016,530	1,853,792	△1,162,738	△38.5

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。  
 2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は変更のあった期の受注工事高に含んでおります。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。